

2022年3月11日
株式会社 日本政策金融公庫

生活衛生関係営業を営む企業の約半数が“事業承継の意向あり”と回答

事業承継に関するアンケート調査結果
(生活衛生関係営業の景気動向等調査・特別調査結果 2021年10~12月期)

<事業承継の意向> (2、3ページ)

- 経営者の年齢が60歳以上の生活衛生関係営業を営む企業に対し、事業承継の意向を尋ねたところ、「意向あり（第三者への売却・譲渡を含む）」が48.3%、「意向なし」が22.8%、「現時点では考えていない」が28.9%となった。
- 従業員数別にみると、従業員数の比較的多い企業（6~10人、11人以上）では「意向あり（第三者への売却・譲渡を含む）」が7割以上を占めた一方、2人以下の企業では28.8%にとどまった。

<後継者の有無> (4ページ)

- 事業承継の「意向あり」と回答した企業に対し、後継者の有無を尋ねたところ、「後継者が決まっている」が63.2%、「後継者候補はいる」が24.4%、「後継者はいない（後継者候補もない）」が12.4%となった。

<事業承継をしない理由> (6ページ)

- 事業承継の「意向なし」と回答した企業に対し、その理由を尋ねたところ、「後継者（後継者候補）がいないから」（74.0%）との回答割合が最も高くなり、次いで、「業績が悪いから」（41.0%）、「事業に対するこだわりがあり、ほかの人に任せたくないから」（14.8%）の順となった。

<第三者から事業を引き継ぎたいと打診があった場合の考え> (7ページ)

- 事業承継をしない理由について「後継者（後継者候補）がいないから」と回答した企業に対し、第三者から事業を引き継ぎたいと打診があった場合の考えを尋ねたところ、「事業承継を検討する」が25.8%となった。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部 生活衛生情報支援グループ TEL03-3270-1653（担当：一ノ瀬、和知）
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

【調査の実施要領】

調査時点	2021年12月上旬			
調査方法	訪問調査			
調査対象	経営者の年齢が60歳以上の生活衛生関係営業を営む企業			
有効回答企業数	1,773企業			
(業種内訳)	飲食業	806 企業	映画館	40 企業
	食肉・食鳥肉販売業	90 企業	ホテル・旅館業	105 企業
	氷雪販売業	40 企業	公衆浴場業	90 企業
	理容業	201 企業	クリーニング業	156 企業
	美容業	245 企業		

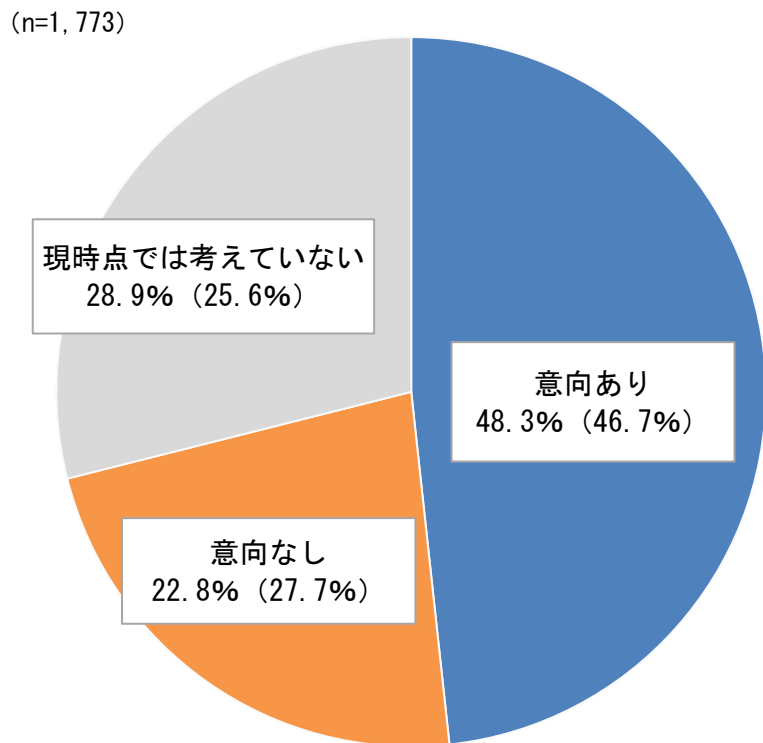
【本調査における留意事項】

- 比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。
- 比率は、小数第2位以下を四捨五入しているため、単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。
- 回答数が30未満の属性（経営者の年齢、業種等）については、参考値として灰色・塗りつぶしで表示している。

1-1. 事業承継の意向

- 経営者の年齢が60歳以上の生活衛生関係営業を営む企業に対し、事業承継の意向を尋ねたところ、「意向あり（第三者への売却・譲渡を含む）」が48.3%、「意向なし」が22.8%、「現時点では考えていない」が28.9%となった。

図表1 事業承継の意向



図表2 事業承継の意向（経営者の年齢・業種別）

		n数	意向あり （第三者 への売却・譲渡を 含む）	意向なし	現時点では 考えていない
全体		1,773	48.3	22.8	28.9
経営者の 年齢	60代	841	42.1	24.1	33.8
	70代	765	51.9	23.3	24.8
	80代以上	167	62.9	13.8	23.4
業種	飲食業	806	45.4	22.6	32.0
	食肉・食鳥肉販売業	90	58.9	15.6	25.6
	氷雪販売業	40	50.0	20.0	30.0
	理容業	201	45.8	26.9	27.4
	美容業	245	44.9	28.6	26.5
	映画館	40	67.5	5.0	27.5
	ホテル・旅館業	105	67.6	7.6	24.8
	公衆浴場業	90	51.1	22.2	26.7
クリーニング業	156	45.5	29.5	25.0	

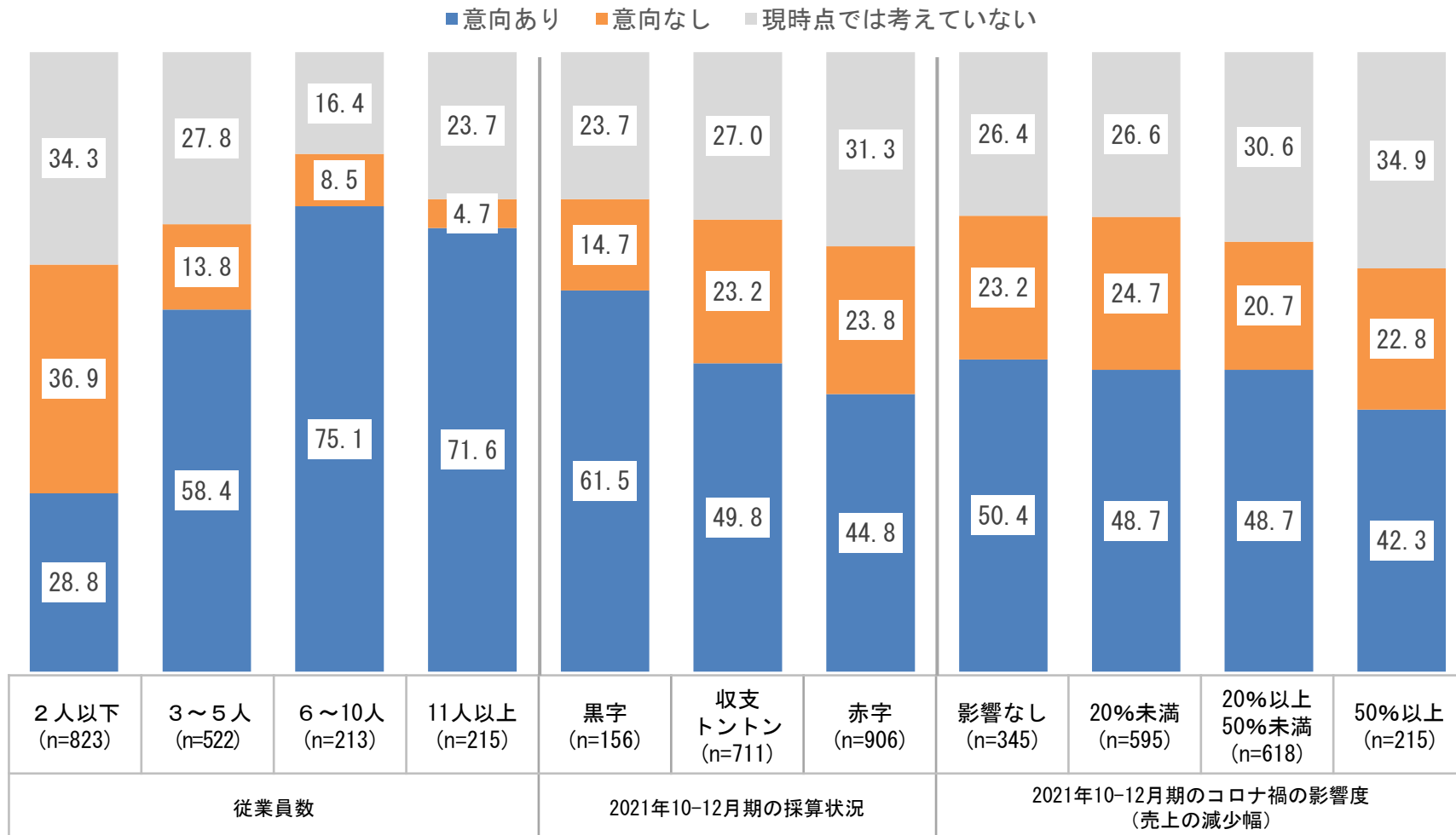
※ 円グラフのカッコ内の数値は、前回調査（2018年7-9月期）の回答割合を表す。

1-2. 事業承継の意向（従業員数／2021年10-12月期の採算状況／2021年10-12月期のコロナ禍の影響度別）

- 従業員数別にみると、従業員数の比較的多い企業（6～10人、11人以上）では「意向あり（第三者への売却・譲渡を含む）」が7割以上を占めた一方、2人以下の企業では28.8%にとどまった。
- 2021年10-12月期の採算状況別にみると、「意向あり（第三者への売却・譲渡を含む）」と回答した企業の割合は、黒字企業では61.5%、収支トントンの企業では49.8%、赤字企業では44.8%であった。

図表3 事業承継の意向（従業員数／2021年10-12月期の採算状況／2021年10-12月期のコロナ禍の影響度別）

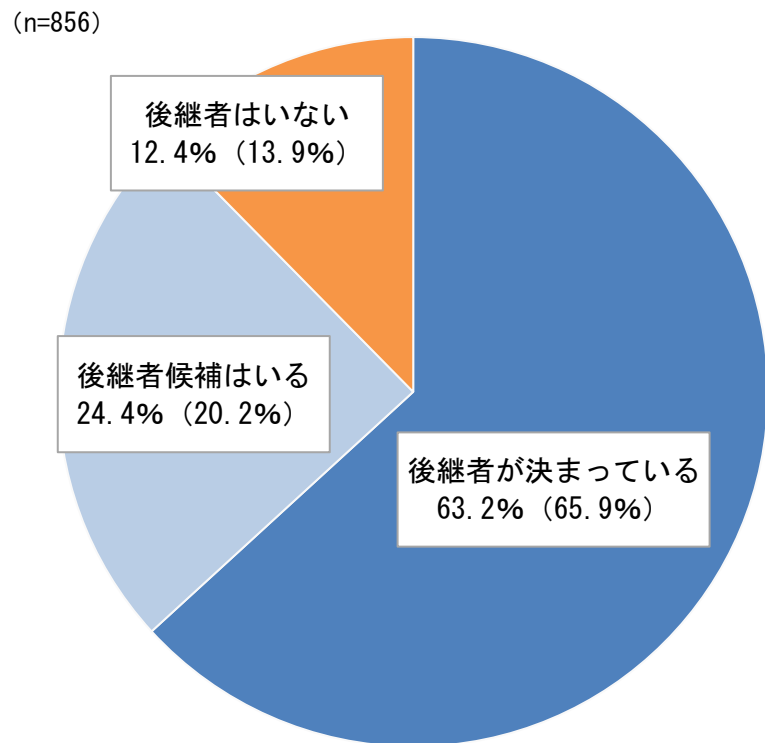
(%)



2. 後継者の有無

- 事業承継の「意向あり」と回答した企業に対し、後継者の有無を尋ねたところ、「後継者が決まっている」が63.2%、「後継者候補はいる」が24.4%、「後継者はいない（後継者候補もない）」が12.4%となった。
- 業種別にみると、理容業（78.3%）において「後継者が決まっている」との回答割合が最も高く、次いで、クリーニング業（73.2%）、食肉・食鳥肉販売業（67.9%）の順であった。

図表4 後継者の有無



図表5 後継者の有無（経営者の年齢・業種別）

		n数	後継者が決まっている (%)	後継者候補はいる (%)	後継者はいない（後継者候補もない） (%)
全体		856	63.2	24.4	12.4
経営者の年齢	60代	354	54.8	28.0	17.2
	70代	397	67.5	21.7	10.8
	80代以上	105	75.2	22.9	1.9
業種	飲食業	366	62.0	22.1	15.8
	食肉・食鳥肉販売業	53	67.9	20.8	11.3
	冰雪販売業	20	45.0	45.0	10.0
	理容業	92	78.3	12.0	9.8
	美容業	110	57.3	36.4	6.4
	映画館	27	51.9	37.0	11.1
	ホテル・旅館業	71	53.5	33.8	12.7
	公衆浴場業	46	65.2	26.1	8.7
	クリーニング業	71	73.2	15.5	11.3

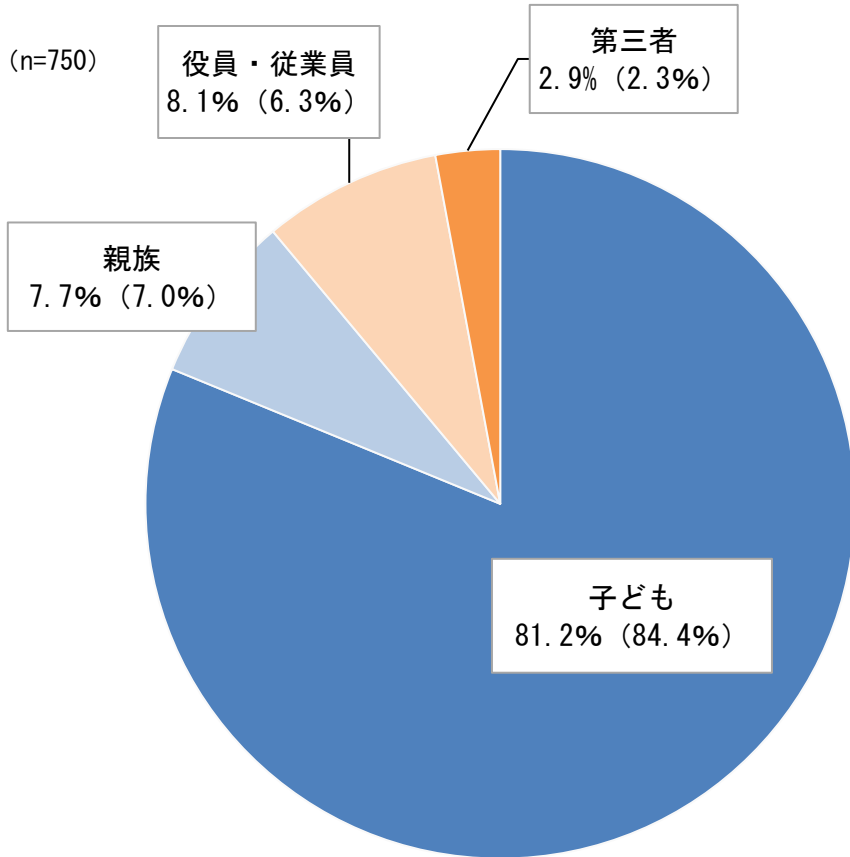
※ 円グラフのカッコ内の数値は、前回調査（2018年7-9月期）の回答割合を表す。

3. 後継者（後継者候補）との関係

○ 「後継者が決まっている」「後継者候補はいる」と回答した企業に対し、後継者（後継者候補）との関係を尋ねたところ、「子ども」が81.2%と、8割以上を占め、「血縁者以外」(*)は11.0%にとどまった。

※「役員・従業員（子ども、親族以外）」、「第三者（子ども、親族、役員・従業員以外）」と回答した企業の合計

図表6 後継者（後継者候補）との関係



※ 円グラフのカッコ内の数値は、前回調査（2018年7-9月期）の回答割合を表す。

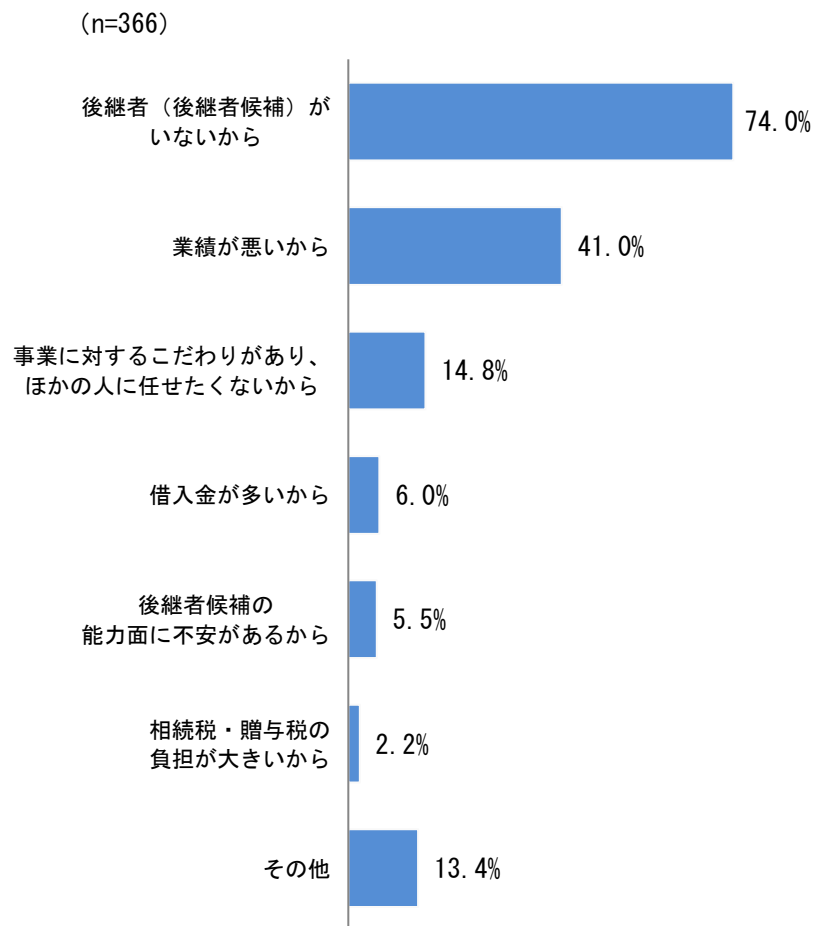
図表7 後継者（後継者候補）との関係
(経営者の年齢・業種別)

		n数	子ども	親族 (子ども以外)	役員・従業員(子ども、親族以外)	第三者(子ども、親族、役員・従業員以外)
全体		750	81.2	7.7	8.1	2.9
経営者の年齢	60代	293	78.2	8.2	11.6	2.0
	70代	354	82.2	7.3	6.5	4.0
	80代以上	103	86.4	7.8	3.9	1.9
業種	飲食業	308	82.8	8.1	4.5	4.5
	食肉・食鳥肉販売業	47	74.5	12.8	10.6	2.1
	氷雪販売業	18	72.2	11.1	11.1	5.6
	理容業	83	91.6	4.8	3.6	0.0
	美容業	103	68.0	7.8	21.4	2.9
	映画館	24	62.5	8.3	29.2	0.0
	ホテル・旅館業	62	79.0	9.7	11.3	0.0
	公衆浴場業	42	97.6	2.4	0.0	0.0
	クリーニング業	63	87.3	6.3	1.6	4.8

4. 事業承継をしない理由

- 事業承継の「意向なし」と回答した企業に対し、その理由を尋ねたところ、「後継者（後継者候補）がないから」（74.0%）との回答割合が最も高くなり、次いで、「業績が悪いから」（41.0%）、「事業に対するこだわりがあり、ほかの人に任せたくないから」（14.8%）の順となった。

図表8 事業承継をしない理由
(複数回答)



図表9 事業承継をしない理由
(経営者の年齢・業種別／複数回答)

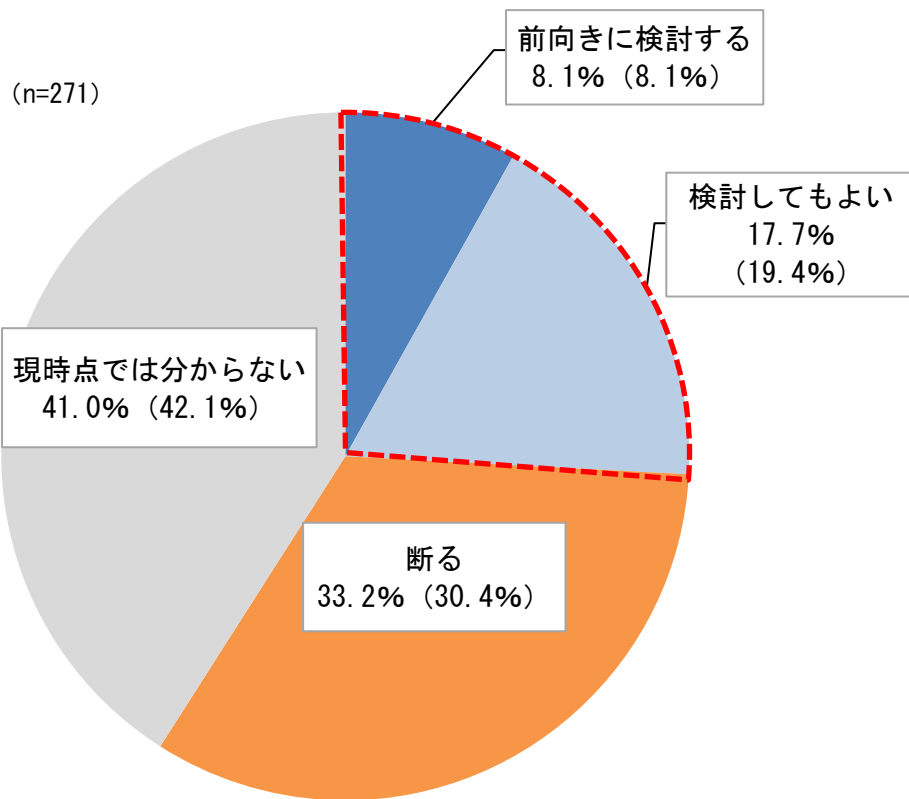
		n数	後継者（後継者候補）がないから	業績が悪いから	事業に対するこだわりがあり、ほかの人に任せたくないから	借入金が多いから	後継者候補の能力面に不安があるから	相続税・贈与税の負担が大きいから	その他
全体		366	74.0	41.0	14.8	6.0	5.5	2.2	13.4
経営者の年齢	60代	185	73.0	44.3	14.6	6.5	4.3	2.2	16.8
	70代	161	75.2	37.9	15.5	6.2	6.2	2.5	8.1
	80代以上	20	75.0	35.0	10.0	0.0	10.0	0.0	25.0
業種	飲食業	169	73.4	39.6	19.5	8.9	7.1	2.4	12.4
	食肉・食鳥肉販売業	12	83.3	50.0	8.3	0.0	8.3	0.0	8.3
	氷雪販売業	7	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
	理容業	47	83.0	38.3	8.5	0.0	4.3	0.0	14.9
	美容業	62	77.4	22.6	14.5	1.6	3.2	1.6	17.7
	映画館	2	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ホテル・旅館業	8	75.0	50.0	0.0	25.0	12.5	12.5	12.5
	公衆浴場業	17	52.9	70.6	17.6	17.6	0.0	5.9	29.4
	クリーニング業	42	69.0	59.5	9.5	2.4	4.8	2.4	4.8

5. 第三者から事業を引き継ぎたいと打診があった場合の考え

- 事業承継をしない理由について「後継者（後継者候補）がないから」と回答した企業に対し、第三者から事業を引き継ぎたいと打診があった場合の考えを尋ねたところ、「事業承継を検討する」(※)が25.8%となった。

※「前向きに検討する」、「検討してもよい」と回答した企業の合計

図表10 第三者から事業を引き継ぎたいと打診があった場合の考え



※ 円グラフのカッコ内の数値は、前回調査（2018年7-9月期）の回答割合を表す。

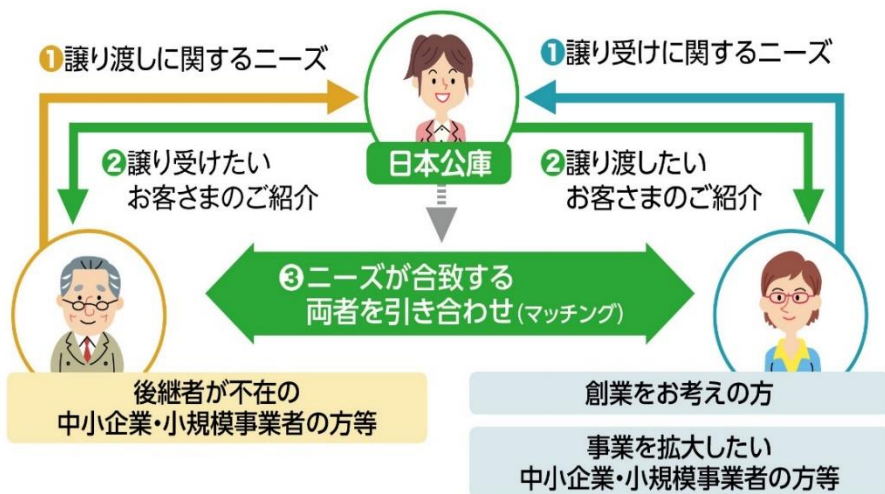
図表11 第三者から事業を引き継ぎたいと打診があった場合の考え（経営者の年齢・業種別）

		n数	前向きに検討する	検討してもよい	断る	現時点では分からない
全体		271	8.1	17.7	33.2	41.0
経営者の年齢	60代	135	11.9	21.5	28.9	37.8
	70代	121	5.0	14.9	37.2	43.0
	80代以上	15	0.0	6.7	40.0	53.3
業種	飲食業	124	12.9	21.0	26.6	39.5
	食肉・食鳥肉販売業	10	10.0	30.0	20.0	40.0
	氷雪販売業	5	0.0	20.0	40.0	40.0
	理容業	39	2.6	17.9	35.9	43.6
	美容業	48	4.2	10.4	43.8	41.7
	映画館	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	ホテル・旅館業	6	16.7	0.0	16.7	66.7
	公衆浴場業	9	0.0	0.0	66.7	33.3
	クリーニング業	29	3.4	20.7	34.5	41.4

(参考) 日本政策金融公庫の『事業承継マッチング支援』

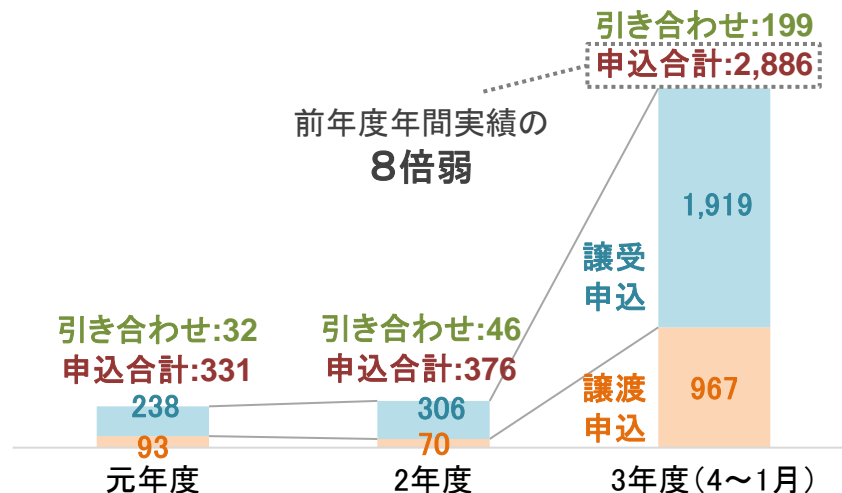
- 本施策は、「後継者不在の小規模事業者」等と「創業希望者や事業拡大を目指す企業」等をつなぐ第三者による事業承継を支援する取組みです(図1)。
- 本施策の今年度実績(4-1月)は、申込登録が2,886件(前年度年間実績比8倍弱)、引き合わせ件数が199件(同約4倍)と大幅に増加し、17件(累計19件)が成約に至っています(図2)。令和元年度に東京都内で開始し、今年度、全国展開を本格化しています。

(図1) 本施策のイメージ



(図2) 取組実績(申込・引き合わせ)

(件数)



[本施策の4つの特徴]

- ① 小規模事業者の方のご利用が中心
- ② 事業を受け継いで創業される方も対象
- ③ 専門担当者によるサポート
- ④ 無料のサービス

[事業承継マッチング支援の成約事例]



日本公庫は、グルメサイトで名店に選ばれるうどん店が、飲食店を多数運営する企業に、事業を譲渡する支援を実施



『事業承継マッチング支援』についての詳細は、日本公庫のホームページをご覧ください。

ホームページリンク：<https://www.jfc.go.jp/n/finance/jigyosyokei/matching/index.html>